



# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社**  
 コード番号 8403  
 (URL <http://www.sumitotrust.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 森田 豊  
 問合せ先責任者 管理部長 西村 正  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大証・東証  
 本店所在都道府県 大阪府  
 TEL (03) 3286-8187  
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	387,772	3.0	99,175	12.8	63,960	19.1
17年9月中間期	376,643	58.4	87,910	36.5	53,717	10.1
18年3月期	789,875		171,949		100,069	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	38 23	38 22
17年9月中間期	32 23	32 22
18年3月期	59 91	59 87

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 1,096百万円 17年9月中間期 1,350百万円 18年3月期 2,695百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 普通株式 1,672,921,488株  
 17年9月中間期 普通株式 1,666,720,295株  
 18年3月期 普通株式 1,668,962,652株

会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	20,915,021	1,308,862	5.5	686 21	11.55[速報値]
17年9月中間期	18,355,615	982,883	5.4	588 41	11.16
18年3月期	20,631,938	1,117,991	5.4	668 38	10.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 普通株式 1,673,087,922株  
 17年9月中間期 普通株式 1,670,414,289株  
 18年3月期 普通株式 1,672,570,765株

(注1) 「自己資本比率」は(中間期末純資産の部合計 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は「銀行法14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	728,314	134,943	130,474	227,889
17年9月中間期	885,380	763,027	54,971	220,778
18年3月期	1,804,932	1,291,109	22,745	691,450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)- 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	820,000	190,000	120,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円72銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「18年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^*}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 ...

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^* + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり純資産} \dots \frac{\text{中間期(当期)末純資産の部合計} - \text{控除する金額}^*}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

\* 利益処分による役員賞与金等

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成 19 年 3 月期  
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・・・	1
経営方針	・・・	2
経営成績及び財政状態	・・・	4
中間連結貸借対照表	・・・	6
中間連結損益計算書	・・・	14
中間連結株主資本等変動計算書	・・・	16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	18
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・	20
比較中間連結貸借対照表	・・・	22
比較中間連結損益計算書	・・・	24
比較中間連結剰余金計算書	・・・	25
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・	26
セグメント情報	・・・	27
生産、受注及び販売の状況	・・・	29
有価証券の時価等	・・・	30
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・・・	35
平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要	・・・	41

## 企業集団の状況

住友信託銀行株式会社

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、信託銀行業を中心に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービス並びに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。グループ会社のうち、連結子会社は 27 社、持分法適用関連会社は 10 社であります。

当中間連結会計期間末における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントにつきましては、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	国内	住友信託銀行株式会社(本店ほか支店 50 か店、出張所 9 か店) 連結子会社 8 社、持分法適用関連会社 5 社 【主要な会社名】 住信振興株式会社 住信保証株式会社 住信ビジネスサービス株式会社 日本 TA ソリューション株式会社 住信情報サービス株式会社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社 人事サービス・コンサルティング株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本トラスティ情報システム株式会社
	海外	住友信託銀行株式会社(支店 4 か店) 連結子会社 7 社 【主要な会社名】 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A. STB Preferred Capital (Cayman) Ltd. Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.) STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.
金融関連事業	国内	連結子会社 11 社、持分法適用関連会社 5 社 【主要な会社名】 ファーストクレジット株式会社 すみしんウェルスパートナーズ株式会社 住信インベストメント株式会社 住信不動産投資顧問株式会社 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 すみしんライフカード株式会社 住信カード株式会社 住信アセットマネジメント株式会社 株式会社住信基礎研究所 すみしん不動産株式会社 ビジネスネクスト株式会社 トップリート・アセットマネジメント株式会社 住信リース株式会社
	海外	連結子会社 1 社 【会社名】 STB Omega Investment Ltd.

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社

## 経営方針

住友信託銀行株式会社

### (1) 経営の方針

当社グループは、住友の事業精神と信託の根本理念の下で、信託・財産管理事業、不動産事業を強みとし、バンキング事業に確たる事業基盤を有する当社を中核とした「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」として事業モデルを進化させることにより、企業価値を向上すると共に、社会の持続的成長の実現を目指すことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求とあわせて、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向を中期的に30%程度に高めていく方針としており、今年度については20%台半ばを目途として決定する予定としております。

なお、配当金支払に関しましては、従来通り中間期末日・期末日を基準とした年2回の配当を実施(期末配当金については株主総会の決議を経て実施)してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場ニーズ等を考慮し、適宜検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「お客様本位No.1のトップクオリティ・トラストバンク・グループ」を目指して、「信託らしいリテール事業」「信託型投資銀行業務」「不動産事業」を収益成長の原動力と位置付けると共に、事業環境が良好な受託事業や連結ベースでの金融事業等にも注力し、中期財務目標である「連結ROE 10%程度」の達成に向けて、各部門において「お客様の満足度の向上」を原点に、以下の事業戦略を展開してまいります。

#### 顧客グループ・リテール部門

お客様一人一人のニーズに基づくコンサルティング営業、年金・不動産分野等の強みを活かした商品・サービスラインアップ等による当社独自の「信託らしいリテール事業」を展開し、受信残高の積上げ、実績配当商品の販売拡大、個人向けローンの強化を柱に、収益成長を図ってまいります。

#### 顧客グループ・ホールセール部門

資金需要の回復基調を受けた相対型与信をベースに、不動産・設備・信用リスクに関する「目利き力」を活かした投資銀行事業・投資事業を展開する「信託型投資銀行業務」の更なる伸展を図り、資本効率を重視した投融資戦略を強化します。併せて、事業再編・企業買収等に関する付加価値の高いコンサルティングの提供、連結ベースでの金融事業戦略にも注力し、収益拡大を図ってまいります。

#### マーケット資金事業部門

投資技術・リスク管理の高度化を図りつつ、株式・クレジット資産・商品等への投資やファンドへのアウトソース運用等の投資対象の多様化を推進すると共に、魅力ある市場性商品の開発・販売を通じて収益の極大化・安定化を図ってまいります。

#### 受託事業部門

引き続き運用パフォーマンスの向上に努めつつ、オルタナティブ運用等の強みを活かした運用コンサルティングによる受託拡大に注力すると共に、確定給付型年金・確定拠出年金に係る多様な業務展開等を通じて、一層の業容拡大を図ってまいります。

#### 不動産事業部門

当社グループのネットワークに加え、金融機関・他業種企業との提携強化等を通じた情報ネットワーク拡充により仲介業務の競争力強化を図ってまいります。また、エクイティ投資の活用、コンサルティング業務の拡充、グループ企業による不動産投資マネージ事業の本格展開等を推進し、収益水準の一段の向上を図ってまいります。

更に、業容と収益力が拡大しているグループ会社群の強みを活かし、連結事業戦略を強力に推進してまいります。グループ内の連携を強化し、シナジー効果の発揮を通じて、当社グループ全体の顧客基盤・事業基盤の拡充と収益力の向上を実現してまいります。

また、これらの積極的な事業展開を通じた企業価値の向上を持続可能なものとするべく、グループ全体としてのコンプライアンス体制・リスク管理体制の一層の強化と、次世代を担う人材育成にも注力してまいります。

こうした取組みのもと、お客様からの信頼と支持を獲得し、独自の存在感を発揮する信託銀行グループとして、事業モデルの一層の進化に向け、邁進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

住友信託銀行株式会社

### (1) 経営成績

当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

損益の状況につきましては、連結経営推進の経営方針に基づいた提携戦略推進による収益拡大に加えて、資金関連収益の増益、実績配当商品の販売手数料、年金信託等の受託報酬、不動産関連手数料等が好調に推移したこと等により、前年同期好調であった市場関連収益の減益をカバーし、「実質業務純益(注)」は前年同期比 41 億円増益の 1,053 億円、経常利益は同 112 億円増益の 991 億円となりました。この結果、中間純利益は前年同期を 102 億円上回る 639 億円、1 株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 38 円 22 銭となりました。

収益・費用の概要につきましては、経常収益は、前年同期比 111 億円増加し 3,877 億円となりました。この内訳は、信託報酬が同 37 億円の増加、資金運用収益が同 413 億円の増加、役務取引等収益が同 70 億円の増加、特定取引収益が同 11 億円の増加、その他業務収益が同 156 億円の減少、その他経常収益が同 265 億円の減少となっております。

一方、経常費用は、前年同期比 1 億円減少し 2,885 億円となりました。この内訳は、資金調達費用が同 289 億円の増加、役務取引等費用が同 10 億円の増加、特定取引費用が同 0 億円の減少、その他業務費用が同 0 億円の増加、営業経費が同 40 億円の増加、その他経常費用が同 342 億円の減少となっております。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が経常収益 2,768 億円(前年同期比 68 億円増加)、経常利益 944 億円(同 117 億円増加)となり、リース業・クレジットカード業等の金融関連事業が経常収益 1,148 億円(同 56 億円増加)、経常利益 55 億円(同 2 億円増加)となっております。

また所在地別セグメントにつきましては、日本が経常収益 3,363 億円(前年同期比 109 億円増加)、経常利益 929 億円(同 100 億円増加)、米州が経常収益 240 億円(同 31 億円増加)、経常利益 35 億円(同 5 億円増加)、欧州が経常収益 192 億円(同 99 億円減少)、経常利益 9 億円(同 2 億円減少)、アジア・オセアニアが経常収益 149 億円(同 81 億円増加)、経常利益 17 億円(同 8 億円増加)となっております。

平成 18 年度通期の連結業績の見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比 137 億円増加の 2,100 億円(平成 18 年 5 月公表比 100 億円増加)、経常利益は同 180 億円増加の 1,900 億円(公表比 150 億円増加)、当期純利益は同 199 億円増加の 1,200 億円(公表比 150 億円増加)を予想しております。

また、普通株式の 1 株当たりの年間配当金につきましては、「連結当期純利益に対する配当性向を中期的に 30%程度に高めていく」配当方針のもと、平成 18 年度通期の業績見通し等を踏まえ、前年度比 5 円増配(公表比 2 円増配)の 17 円と見込んでおり、その半分の 8 円 50 銭につきましては中間配当を実施いたします。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(注)実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

### (2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、期中 2,830 億円増加し期末残高は 20 兆 9,150 億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組み等により、期中 5,013 億円増加し期末残高は 10 兆 6,875 億円、有価証券は、期中 283 億円減少し期末残高は 5 兆 7,392 億円となっております。預金は、定期預金の増加を主因に、期中 7,391 億円増加し期末残高は 11 兆 1,024 億円となりました。連結純資産は、中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により期末残高は 1 兆 3,088 億円となりました。

その他有価証券の評価差額は、期中 273 億円減少しネット 3,844 億円の評価益となっております。  
銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(当社単体)は、要管理債権の減少を主因として期中 91 億円減少し期末残高は 1,001 億円となり、総与信に占める割合は前年度末比さらに 0.1%低下し 0.8%となっております。

繰延税金資産の純額につきましては、期中 20 億円減少し期末残高は 587 億円となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 7,283 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 1,349 億円の収入、劣後債の発行等の財務活動によるものが 1,304 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 2,278 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては、中間純利益の積上げ、劣後債の発行等を主因として前年度末比 0.65%上昇し 11.55%(速報値)となり、依然十分な水準を維持しております。最近 3 中間連結会計期間末及び 2 連結会計年度末の推移は次のとおりであります。

	16年9月期	17年9月期	18年9月期 (速報値)	17年3月期	18年3月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	13.24%	11.16%	11.55%	12.50%	10.90%

### (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

不良債権等与信業務に係るリスク

債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク

資金調達に係るリスク

信託事業の遂行に係るリスク

事業戦略に関するリスク

グループ経営に関するリスク

規制変更のリスク

上記のリスク要因となりうる事項につきましては、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資者の投資判断上重要と考えられる事項につきましては、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。



# 中間連結貸借対照表

平成 18 年 9 月 30 日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	555,165	預 金	11,102,415
コールローン及び買入手形	196,001	譲 渡 性 預 金	2,300,783
債券貸借取引支払保証金	205,065	コールマネー及び売渡手形	224,967
買入金銭債権	632,298	売 現 先 勘 定	1,010,513
特定取引資産	437,934	債券貸借取引受入担保金	291,461
金銭の信託	14,598	特定取引負債	49,383
有価証券	5,739,238	借 用 金	746,343
貸 出 金	10,687,582	外 国 為 替	7
外 国 為 替	3,882	短 期 社 債	374,989
その他資産	1,666,539	社 債	519,448
有形固定資産	91,083	信 託 勘 定 借	1,490,588
無形固定資産	138,340	そ の 他 負 債	787,406
繰延税金資産	20,044	賞 与 引 当 金	5,753
支払承諾見返	607,069	退 職 給 付 引 当 金	9,830
貸倒引当金	79,823	繰 延 税 金 負 債	78,787
		再評価に係る繰延税金負債	6,408
		支 払 承 諾	607,069
		負債の部合計	19,606,159
		(純資産の部)	
		資 本 金	287,457
		資 本 剰 余 金	240,877
		利 益 剰 余 金	403,602
		自 己 株 式	316
		株 主 資 本 合 計	931,621
		その他有価証券評価差額金	232,520
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,907
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,735
		為 替 換 算 調 整 勘 定	4,416
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	216,460
		少 数 株 主 持 分	160,780
		純資産の部合計	1,308,862
資 産 の 部 合 計	20,915,021	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,915,021

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 建 物 | 3 年～60 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。  
また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。
8. 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。  
また、従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っていましたが、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 18 年 8 月 11 日）が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これにより、従来の方法に比べ「その他資産」中の社債発行差金は 226 百万円、「短期社債」は 110 百万円、「社債」は 116 百万円、それぞれ減少しております。  
なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。
9. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の

支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記 21. の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34,910 百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 66,227 百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は 64,829 百万円（同前）であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
16. 関係会社の株式及び出資総額 37,023 百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 104,884 百万円
18. 有形固定資産の圧縮記帳額 28,503 百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,281 百万円、延滞債権額は 57,592 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 56,024 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 114,901 百万円であります。なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 7,323 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	31,994 百万円
有価証券	2,252,268 百万円
貸出金	25,172 百万円
その他資産	34,142 百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,295 百万円
売現先勘定	1,010,513 百万円
債券貸借取引受入担保金	291,461 百万円
借用金	307,171 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 582,324 百万円、その他資産 105 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,777 百万円、保証金は 17,133 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 10,618 百万円あります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
26. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の判決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起し、係争中であります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。
28. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 919,227 百万円、貸付信託 829,453 百万円であります。
30. 1 株当たりの純資産額 686 円 20 銭  
「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号平成 14 年 9 月 25 日）が平成 18 年 1 月 31 日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1 株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ 1 株当たりの純資産額は 4 円 72 銭減少しております。
31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。32. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	511,856	510,836	1,019
地方債	100	99	0
短期社債	-	-	-
社債	290,276	289,331	944
その他	1,387	1,408	20
外国債券	1,387	1,408	20
合計	803,619	801,676	1,943

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	466,364	870,988	404,624
債券	1,230,610	1,223,885	6,724
国債	866,506	861,917	4,589
地方債	73,816	73,089	727
短期社債	-	-	-
社債	290,286	288,878	1,408
その他	2,287,965	2,274,528	13,436
外国株式	3,770	4,182	412
外国債券	1,869,864	1,850,446	19,417
その他	414,330	419,899	5,568
合計	3,984,939	4,369,402	384,462

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は 947 百万円（費用）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、純資産直入処理の対象となる金額は 385,410 百万円であり、同対象額から繰延税金負債 156,443 百万円を差し引いた額 228,966 百万円のうち少数株主持分相当額 111 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 3,578 百万円を加算した額 232,432 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 161 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

32. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場債券	246,589
貸付信託受益証券	229,815
非上場外国証券	135,112

33. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 8,300,473 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 7,565,349 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 1,155,989 百万円であります。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示していません。

- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (6) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (7) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。これに伴い、連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
36. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
37. 当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、住信リース株式会社(東京証券取引所市場第一部上場・以下「住信リース」という)の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」という)により、必要な手続を経て、取得することを決議いたしました。

#### (1) 公開買付けの目的

当社は、財務の健全性を背景に、既存事業の成長加速、顧客基盤・事業基盤の外延的拡大を図るため、グループ事業戦略に資する戦略的投資や資本・業務提携を積極的に展開しております。現在、当社グループは、多彩な機能と幅広い顧客基盤に強みを持つ住信・松下フィナンシャルサービス株式会社(連結子会社・以下「住信・松下フィナンシャルサービス」という)と、大企業向けリースに強みを持つ住信リース(持分法適用関連会社)の2社のリース事業を営む会社を有しておりますが、リース事業については、リース会計基準の見直しの影響等もあり、今後の競争激化・収益性の低下等が予想され、規模の拡大、事業の多角化・総合化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境の変化に対処していくため、当社は、住信リースの全ての発行済株式の取得を目指して、本公開買付けを実施いたします。本公開買付けにより、住信リースを連結子会社としてグループ内の中核子会社の1つとして明確に位置付け、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、住信リースの競争力強化を図ってまいります。

更に、リース、カード・クレジット、ファイナンスといった多彩な金融サービスを、大企業から中堅・中小企業、個人・個人事業主までの幅広いお客様に提供する総合ファイナンス事業を一体で展開していく観点から、住信・松下フィナンシャルサービスの合弁パートナーである松下電器産業株式会社(以下「松下電器産業」という)との協議を踏まえ、平成20年を目処に、住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースのグループ内再編を目指し、ノンバンク事業の一層の強化と連結収益の持続的成長を図ってまいります。

住信リースは、平成18年10月13日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の決議を行っております。

#### (2) 公開買付けの概要

##### 住信リースの概要

- |            |                                    |
|------------|------------------------------------|
| 1) 商号      | 住信リース株式会社                          |
| 2) 主な事業の内容 | 総合リース業(貸付事業・割賦販売事業・営業貸付事業・その他関連事業) |
| 3) 所在地     | 東京都中央区日本橋二丁目3番4号                   |
| 4) 代表者     | 取締役社長 荒木 二郎                        |
| 5) 資本金の額   | 5,064百万円(平成18年9月末現在)               |
| 6) 発行済株式総数 | 21,584,300株(普通株式)                  |
| 7) 総資産の額   | 500,341百万円(平成18年9月末現在)             |

買付けを行う株券等の種類 普通株式

公開買付期間 平成18年10月24日(火)から平成18年11月27日(月)(35日間)

買付価格 1株につき2,050円

##### 買付価格算定の基礎

本公開買付けの買付価格である1株につき2,050円は、住信リースの普通株式の市場価格、財務状況及び将来収益、第三者算定人である大和証券エスエムピーシー株式会社による住信リースの株式価値評価、並びに住信リースの平成18年10月13日付「平成19年3月期業績予想(連結・単体)の修正に関するお知らせ」の内容等の諸要素を総合的に勘案して決定したもので

す。なお、当該買付価格は、住信リースの普通株式の東京証券取引所市場第一部における平成 18 年 10 月 13 日（本公開買付けに係る公表日）までの過去 1 カ月間の株価終値の平均値に 35% のプレミアムを加えた価格になります。

買付予定総数 20,614,300 株

公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数 970,000 株（所有割合 4.49%）（平成 18 年 9 月末現在）

（注）平成 18 年 9 月末現在、当社は、上記株式数のほか、当社（信託 B 口）名義で 35,000 株を所有しております。また、上記株式数は特別関係者による所有株式数を含んでおりません。

買付け後所有株式数 21,584,300 株（所有割合 100%）

公開買付開始公告日 平成 18 年 10 月 24 日（火）

公開買付代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社（復代理人）

買付けに要する資金 約 423 億円（予定）

(3) 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けにつきましては、住信リースの平成 18 年 10 月 13 日の取締役会にて賛同を得ております。また、住信リースは、本公開買付けにより、当社の完全子会社となった場合には、松下電器産業との協議を踏まえ、平成 20 年を目処に、住信・松下フィナンシャルサービスとのグループ内再編を目指すことを前向きに検討する旨を表明しております。



# 中間連結損益計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	387,772
信 託 報 酬	35,867
資 金 運 用 収 益	162,271
（うち貸出金利息）	( 85,867 )
（うち有価証券利息配当金）	( 61,383 )
役 務 取 引 等 収 益	59,705
特 定 取 引 収 益	3,612
そ の 他 業 務 収 益	112,620
そ の 他 経 常 収 益	13,694
経 常 費 用	288,596
資 金 調 達 費 用	79,618
（うち預金利息）	( 39,584 )
役 務 取 引 等 費 用	13,076
そ の 他 業 務 費 用	93,235
営 業 経 費	91,870
そ の 他 経 常 費 用	10,795
経 常 利 益	99,175
特 別 利 益	179
特 別 損 失	1,372
税金等調整前中間純利益	97,982
法人税、住民税及び事業税	13,391
法人税等調整額	18,403
少数株主利益	2,226
中 間 純 利 益	63,960

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり中間純利益金額 38円23銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 38円22銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常収益」には、株式等売却益6,120百万円を含んでおります。
  6. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,660百万円を含んでおります。

# 中間連結株主資本等変動計算書

自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	287,283	240,703	349,751	251	877,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	173	172			346
剰余金の配当			10,035		10,035
役員賞与			70		70
中間純利益			63,960		63,960
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		1		3	4
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	173	174	53,851	64	54,134
中間連結会計期間末残高	287,457	240,877	403,602	316	931,621

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	248,116		3,740	3,871	240,504	159,085	1,277,076
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							346
剰余金の配当							10,035
役員賞与							70
中間純利益							63,960
自己株式の取得							67
自己株式の処分							4
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,596	7,907	4	544	24,044	1,695	22,349
中間連結会計期間中の変動額合計	15,596	7,907	4	544	24,044	1,695	31,785
中間連結会計期間末残高	232,520	7,907	3,735	4,416	216,460	160,780	1,308,862

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結 会計年度末 株式数	中間連結 会計期間 増加株式数	中間連結 会計期間 減少株式数	中間連結 会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式数 普通株式	1,672,892	568	-	1,673,460	注1
自己株式 普通株式	322	54	3	373	注2、3

注 1. 普通株式の発行済株式数の増加 568 千株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 54 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 3 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	百万円 10,035	6.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 20 日 取締役会	普通株式	百万円 14,221	その他利益 剰余金	8.50 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成18年4月1日 至平成18年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	97,982
減価償却費	7,488
減損損失	1,079
のれん償却額	4,169
持分法による投資損益( )	1,096
貸倒引当金の増加額	3,618
賞与引当金の増加額	36
退職給付引当金の増加額	374
資金運用収益	162,271
資金調達費用	79,618
有価証券関係損益( )	7,871
金銭の信託の運用損益( )	188
為替差損益( )	42,027
固定資産処分損益( )	293
特定取引資産の純増( )減	2,890
特定取引負債の純増減( )	20,477
貸出金の純増( )減	501,158
預金の純増減( )	739,207
譲渡性預金の純増減( )	107,873
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	329,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	126,451
コールローン等の純増( )減	194,624
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	205,065
コールマネー等の純増減( )	417,257
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	411,589
外国為替(資産)の純増( )減	798
外国為替(負債)の純増減( )	6
短期社債(負債)の純増減( )	43,406
信託勘定借の純増減( )	242,858
資金運用による収入	170,766
資金調達による支出	75,149
その他	68,593
小計	722,513
法人税等の支払額	5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,494,491
有価証券の売却による収入	2,222,673
有価証券の償還による収入	418,693
金銭の信託の減少による収入	358
有形固定資産の取得による支出	3,819
有形固定資産の売却による収入	65
無形固定資産の取得による支出	8,536
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	184,415
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	43,600
株式の発行による収入	346
少数株主からの払込による収入	1,728
配当金支払額	10,031
少数株主への配当金支払額	2,320
自己株式の取得による支出	67
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	663
現金及び現金同等物の増加額	463,560
現金及び現金同等物の期首残高	691,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,889

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	555,165 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	327,275 百万円
現金及び現金同等物	<u>227,889 百万円</u>

4. 「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益（ ）」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（ ）」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- (3) 「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」が「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示されたことに伴い、「減価償却費」は無形固定資産に係るものも含めて表示しております。これにより、「減価償却費」が 4,907 百万円増加し、「その他」が同額減少しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社

主要な会社名

住信・松下フィナンシャルサービス株式会社

ファーストクレジット株式会社

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

なお、住信ビジネスパートナーズ株式会社他3社は、設立等により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、住信オフィスサービス株式会社は、増資に伴う議決権比率の低下により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

非連結子会社

主要な会社名

住信iファンド 投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 10社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF (PANAMA) S.A.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

2月末日	1社
6月末日	6社
7月末日	2社
9月末日	18社

2月末日を中間決算日とする連結子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。



## 比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月30日 現在 (A)	平成17年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成18年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
( 資産の部 )					
現金預け金	555,165	418,948	136,217	892,274	337,109
コールローン及び買入手形	196,001	192,107	3,893	440,945	244,944
債券貸借取引支払保証金	205,065	-	205,065	-	205,065
買入金銭債権	632,298	272,866	359,432	583,153	49,145
特定取引資産	437,934	285,912	152,022	435,044	2,890
金銭の信託	14,598	13,344	1,254	14,768	169
有価証券	5,739,238	5,435,630	303,608	5,767,544	28,305
貸出金	10,687,582	9,719,159	968,422	10,186,276	501,305
外国為替	3,882	3,990	108	3,083	798
その他資産	1,666,539	1,185,997	480,541	1,608,153	58,386
不動産		111,019		109,653	
有形固定資産	91,083				
無形固定資産	138,340				
繰延税金資産	20,044	34,869	14,824	20,320	275
連結調整勘定		8,718		113,165	
支払承諾見返	607,069	735,575	128,506	533,760	73,308
貸倒引当金	79,823	62,524	17,298	76,206	3,616
資産の部合計	20,915,021	18,355,615	2,559,406	20,631,938	283,083
( 負債の部 )					
預金	11,102,415	9,885,884	1,216,531	10,363,233	739,181
譲渡性預金	2,300,783	1,857,570	443,213	2,408,656	107,873
コールマネー及び売渡手形	224,967	362,093	137,125	669,023	444,055
売現先勘定	1,010,513	1,238,746	228,233	983,715	26,798
債券貸借取引受入担保金	291,461	213,332	78,128	703,050	411,589
特定取引負債	49,383	35,906	13,477	69,861	20,477
借入金	746,343	369,854	376,489	417,089	329,254
外国為替	7	16	8	1	6
短期社債	374,989	82,100	292,889	331,600	43,389
社債	519,448	339,100	180,348	377,600	141,848
信託勘定借	1,490,588	1,594,606	104,018	1,733,446	242,858
その他負債	787,406	527,388	260,018	664,394	123,012
賞与引当金	5,753	5,337	416	5,790	36
退職給付引当金	9,830	9,998	167	10,204	374
繰延税金負債	78,787	43	78,744	77,022	1,765
再評価に係る繰延税金負債	6,408	6,539	130	6,410	1
支払承諾	607,069	735,575	128,506	533,760	73,308
負債の部合計	19,606,159	17,264,092	2,342,066	19,354,861	251,298

科 目	平成18年9月30日 現在 (A)	平成17年9月30日 現在 (B)	比 較 ( A - B )	平成18年3月31日 現在 (C)	比 較 ( A - C )
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		108,638		159,085	
(資本の部)					
資 本 金		287,053		287,283	
資 本 剰 余 金		240,472		240,703	
利 益 剰 余 金		313,501		349,751	
土 地 再 評 価 差 額 金		3,633		3,740	
株 式 等 評 価 差 額 金		151,986		248,116	
為 替 換 算 調 整 勘 定		5,221		3,871	
自 己 株 式		1,274		251	
資 本 の 部 合 計		982,883		1,117,991	
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計		18,355,615		20,631,938	
(純資産の部)					
資 本 金	287,457				
資 本 剰 余 金	240,877				
利 益 剰 余 金	403,602				
自 己 株 式	316				
株 主 資 本 合 計	931,621				
その他有価証券評価差額金	232,520				
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,907				
土 地 再 評 価 差 額 金	3,735				
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,416				
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	216,460				
少 数 株 主 持 分	160,780				
純 資 産 の 部 合 計	1,308,862				
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,915,021				

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 ( A )	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 ( B )	比 較 ( A - B )	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 ( 要 約 )
経 常 収 益	387,772	376,643	11,128	789,875
信 託 報 酬	35,867	32,083	3,784	68,900
資 金 運 用 収 益	162,271	120,913	41,358	271,359
（うち貸出金利息）	( 85,867 )	( 63,491 )	( 22,375 )	( 137,367 )
（うち有価証券利息配当金）	( 61,383 )	( 49,147 )	( 12,235 )	( 117,590 )
役 務 取 引 等 収 益	59,705	52,658	7,046	124,999
特 定 取 引 収 益	3,612	2,470	1,142	6,317
そ の 他 業 務 収 益	112,620	128,227	15,606	234,106
そ の 他 経 常 収 益	13,694	40,291	26,596	84,190
経 常 費 用	288,596	288,733	136	617,925
資 金 調 達 費 用	79,618	50,629	28,989	120,386
（うち預金利息）	( 39,584 )	( 24,627 )	( 14,957 )	( 57,363 )
役 務 取 引 等 費 用	13,076	12,009	1,066	24,427
特 定 取 引 費 用	-	51	51	812
そ の 他 業 務 費 用	93,235	93,159	76	200,514
営 業 経 費	91,870	87,828	4,041	174,527
そ の 他 経 常 費 用	10,795	45,053	34,258	97,256
経 常 利 益	99,175	87,910	11,265	171,949
特 別 利 益	179	4,995	4,815	1,738
特 別 損 失	1,372	1,100	272	2,347
税金等調整前中間（当期）純利益	97,982	91,805	6,177	171,340
法人税、住民税及び事業税	13,391	1,568	11,822	5,074
法人税等調整額	18,403	34,232	15,828	61,978
少数株主利益	2,226	2,286	59	4,218
中間（当期）純利益	63,960	53,717	10,242	100,069

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 (要 約)
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	240,472	240,472
資本剰余金増加高	-	230
資本剰余金中間期末（期末）残高	240,472	240,703
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	279,966	279,966
利益剰余金増加高	53,800	100,259
利益剰余金減少高	20,265	30,474
利益剰余金中間期末（期末）残高	313,501	349,751

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 (A)	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	97,982	91,805	6,177	171,340
減価償却費	7,488	2,622	4,866	5,475
減損損失	1,079	134	945	828
連結調整勘定償却額		753		5,343
のれん償却額	4,169			
持分法による投資損益( )	1,096	1,350	254	2,695
貸倒引当金の増加額	3,618	23,375	26,993	19,062
投資損失引当金の増加額		17,958	17,958	17,958
賞与引当金の増加額	36	5	42	253
退職給付引当金の増加額	374	451	76	780
資金運用収益	162,271	120,913	41,358	271,359
資金調達費用	79,618	50,629	28,989	120,386
有価証券関係損益( )	7,871	25,764	17,892	1,690
金銭の信託の運用損益( )	188	1,397	1,209	2,581
為替差損益( )	42,027	30,627	11,399	92,888
動産不動産処分損益( )		934		1,407
固定資産処分損益( )	293			
特定取引資産の純増( )減	2,890	3,100	209	152,232
特定取引負債の純増減( )	20,477	15,911	4,566	18,044
貸出金の純増( )減	501,158	698,513	197,355	1,049,936
預金の純増減( )	739,207	751,701	12,494	1,224,389
譲渡性預金の純増減( )	107,873	370,545	478,418	921,631
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	329,254	172,796	502,051	235,562
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	126,451	81,881	208,332	79,226
コールローン等の純増( )減	194,624	157,510	352,134	713,790
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	205,065		205,065	
コールマネー等の純増減( )	417,257	362,244	779,502	414,142
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	411,589	159,824	571,413	649,542
外国為替(資産)の純増( )減	798	3,407	4,205	4,313
外国為替(負債)の純増減( )	6	886	893	901
短期社債(負債)の純増減( )	43,406	82,100	38,693	331,600
信託勘定借の純増減( )	242,858	120,869	363,728	259,710
資金運用による収入	170,766	129,592	41,173	290,262
資金調達による支出	75,149	51,247	23,902	116,786
その他	68,593	1,367	69,961	8,536
小計	722,513	888,613	1,611,126	1,811,136
法人税等の支払額	5,801	3,233	2,568	6,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,314	885,380	1,613,695	1,804,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	2,494,491	4,220,847	1,726,355	6,593,697
有価証券の売却による収入	2,222,673	3,358,826	1,136,152	4,950,377
有価証券の償還による収入	418,693	140,202	278,491	501,262
金銭の信託の増加による支出		10,000	10,000	10,299
金銭の信託の減少による収入	358		358	106
動産不動産の取得による支出		2,701		6,850
有形固定資産の取得による支出	3,819			
動産不動産の売却による収入		391		3,034
有形固定資産の売却による収入	65			
無形固定資産の取得による支出	8,536			
無形固定資産の売却による収入	0			
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		28,898	28,898	135,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,943	763,027	897,970	1,291,109
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	184,415	29,835	154,579	79,271
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	43,600	79,000	35,400	90,500
株式の発行による収入	346		346	461
少数株主からの払込による収入	1,728	12,484	10,756	62,484
配当金支払額	10,031	20,002	9,970	30,031
少数株主への配当金支払額	2,320	1,279	1,040	2,766
自己株式の取得による支出	67	43	24	111
自己株式の売却による収入	4	3,033	3,029	3,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,474	54,971	185,446	22,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	1,264	1,928	2,749
現金及び現金同等物の増加額	463,560	68,646	532,207	539,318
現金及び現金同等物の期首残高	691,450	152,132	539,318	152,132
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	227,889	220,778	7,111	691,450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

住友信託銀行株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	273,213	114,558	387,772	-	387,772
(2)セグメント間の内部経常収益	3,619	254	3,874	( 3,874)	-
計	276,833	114,812	391,646	( 3,874)	387,772
経常費用	182,432	109,256	291,688	( 3,092)	288,596
経常利益	94,401	5,556	99,957	( 781)	99,175

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	267,762	108,881	376,643	-	376,643
(2)セグメント間の内部経常収益	2,213	330	2,543	( 2,543)	-
計	269,975	109,211	379,187	( 2,543)	376,643
経常費用	187,314	103,872	291,186	( 2,453)	288,733
経常利益	82,661	5,339	88,000	( 90)	87,910

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	567,847	222,028	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,935	1,037	4,973	( 4,973)	-
計	571,782	223,066	794,848	( 4,973)	789,875
経常費用	412,699	210,109	622,808	( 4,883)	617,925
経常利益	159,083	12,956	172,040	( 90)	171,949

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。  
 3. 各事業の主な内容  
     銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務  
     金融関連事業・・・リース業、クレジットカード業等  
 4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	335,471	19,314	18,728	14,257	387,772	-	387,772
(2)セグメント間の内部経常収益	904	4,687	560	668	6,820	( 6,820)	-
計	336,375	24,002	19,289	14,925	394,592	( 6,820)	387,772
経常費用	243,438	20,489	18,328	13,160	295,417	( 6,820)	288,596
経常利益	92,937	3,512	961	1,764	99,175	-	99,175

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	324,597	17,496	28,565	5,984	376,643	-	376,643
(2)セグメント間の内部経常収益	790	3,338	713	798	5,641	( 5,641)	-
計	325,387	20,835	29,279	6,782	382,285	( 5,641)	376,643
経常費用	242,547	17,920	28,046	5,859	294,374	( 5,641)	288,733
経常利益	82,840	2,914	1,232	922	87,910	-	87,910

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	668,734	37,540	68,171	15,429	789,875	-	789,875
(2)セグメント間の内部経常収益	3,827	6,605	1,332	2,421	14,187	( 14,187)	-
計	672,562	44,145	69,504	17,850	804,062	( 14,187)	789,875
経常費用	506,641	39,794	67,575	17,108	631,121	( 13,195)	617,925
経常利益	165,920	4,350	1,928	741	172,941	( 991)	171,949

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

## 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	52,300	387,772	13.5 %
前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	52,046	376,643	13.8 %
前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	121,140	789,875	15.3 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



# 有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

## 1. 有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
							うち益	うち損
国 債	511,856	510,836	1,019	427,068	428,554	1,485	1,488	2
地 方 債	100	99	0	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	290,276	289,331	944	377,263	377,415	152	231	79
そ の 他	1,387	1,408	20	2,145	2,239	94	97	2
外国債券	1,387	1,408	20					
合 計	803,619	801,676	1,943	806,476	808,209	1,732	1,816	83

(注) 1. 時価は、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額		
							うち益	うち損
株 式	466,364	870,988	404,624	435,921	691,301	255,380	267,788	12,407
債 券	1,230,610	1,223,885	6,724	1,224,289	1,217,574	6,714	741	7,455
国 債	866,506	861,917	4,589	703,769	697,742	6,027	37	6,064
地 方 債	73,816	73,089	727	70,516	70,261	255	239	494
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	290,286	288,878	1,408	450,002	449,570	432	464	896
そ の 他	2,287,965	2,274,528	13,436	2,248,317	2,251,381	3,063	16,526	13,463
外国株式	3,770	4,182	412					
外国債券	1,869,864	1,850,446	19,417					
そ の 他	414,330	419,899	5,568					
合 計	3,984,939	4,369,402	384,462	3,908,528	4,160,257	251,729	285,055	33,326

(注) 1. 当(前)中間連結貸借対照表計上額は、株式については当(前)中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間末の「評価差額」に含まれる時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は947百万円(費用)であります。

### (3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券		
非上場債券	246,589	175,339
貸付信託受益証券	229,815	125,151
非上場外国証券	135,112	156,287

## (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体) (単位:百万円)

期別 種類	当中間期末(平成18年9月30日現在)			前中間期末(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
関連会社株式	653	1,440	787	725	2,312	1,586

(注)時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

## 2. 金銭の信託関係

## (1) 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)  
該当ありません。

## (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
						うち益	うち損	
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-	2,000	2,000	-	-	-

(注)当(前)中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

## 3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	385,557	251,594
その他有価証券	385,557	251,594
( )繰延税金負債	156,503	102,035
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	229,053	149,559
( )少数株主持分相当額	111	50
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,578	2,477
その他有価証券評価差額金	232,520	151,986

(注)1.当中間連結会計期間末日における時価ヘッジの適用により損益に反映させた額947百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いております。  
2.当(前)中間連結会計期間末日における時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 〔前連結会計年度末〕

## 1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	365,923	50

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	517,690	512,513	5,176	31	5,208
地 方 債	50	49	0	-	0
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	319,650	317,881	1,769	19	1,788
そ の 他	1,423	1,480	56	59	2
合 計	838,814	831,924	6,889	110	6,999

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	463,943	911,397	447,454	450,672	3,218
債 券	1,411,328	1,392,721	18,606	832	19,438
国 債	882,368	868,598	13,770	697	14,468
地 方 債	81,824	80,163	1,660	40	1,701
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	447,134	443,960	3,174	94	3,269
そ の 他	2,076,139	2,059,100	17,038	15,505	32,544
外国株式	3,493	3,824	330	340	10
外国債券	1,729,594	1,701,732	27,861	4,416	32,277
そ の 他	343,051	353,543	10,492	10,748	256
合 計	3,951,410	4,363,219	411,809	467,010	55,201

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	5,096,186	44,016	34,585

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	時 価
その他有価証券		
非上場債券	215,859	
貸付信託受益証券	185,397	
非上場外国証券	143,911	

## (6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当ありません。

## (7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	569,278	1,093,959	630,518	152,215
国 債	239,842	488,405	508,118	149,923
地 方 債	4,508	37,654	38,050	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	324,927	567,900	84,349	2,292
そ の 他	168,515	792,124	777,072	516,267
外国債券	36,585	647,533	724,858	365,847
そ の 他	131,929	144,591	52,214	150,420
合 計	737,793	1,886,084	1,407,591	668,483

## (8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体) (単位: 百万円)

種 類	当事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	725	2,479	1,753

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

## 2. 金銭の信託関係

## (1) 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,468	547

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日現在)				
	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額		
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,300	2,300	-	-	-

## 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	411,996
その他有価証券	411,996
( ) 繰延税金負債	166,916
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	245,079
( ) 少数株主持分相当額	53
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,090
株式等評価差額金	248,116

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売 建	18,177,630	3,991	3,991	14,247,259	3,638	3,638
	買 建	18,057,699	4,521	4,521	14,834,330	11,770	11,770
	金利オプション						
	売 建	3,797,077	363	74	791,418	189	8
	買 建	4,112,520	466	186	606,885	206	14
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	38,142,744	135,153	135,153	24,494,970	298,860	298,860
	受取変動・支払固定	37,340,369	95,396	95,396	25,383,911	272,894	272,894
	受取変動・支払変動	1,950,412	1,656	1,656	2,920,286	623	623
	金利オプション						
	売 建	13,207,969	62,409	8,471	5,268,545	14,927	6,558
	買 建	8,036,839	87,559	493	2,063,204	16,428	3,896
その他	-	-	-	-	-	-	
合 計			66,134	31,805		19,974	21,125

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	394,809	160	160	305,408	1,283	1,283
	売建	2,625,118	43,444	43,444	2,426,122	45,538	45,538
	買建	2,960,118	62,106	62,106	2,680,694	56,352	56,352
	通貨オプション						
	売建	1,601,250	50,084	5,138	1,060,152	26,364	883
	買建	1,508,284	30,314	1,066	715,635	16,157	916
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			1,268	12,297		1,891	12,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物						
	売建	78,590	1,005	1,005	59,427	1,704	1,704
	買建	83,188	1,114	1,114	51,314	977	977
	株式指数オプション						
	売建	32,794	137	53	75,230	82	152
	買建	14,950	28	26	51,131	13	303
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			0	136		796	878

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物						
	売建	1,238,452	3,880	3,880	1,357,578	11,963	11,963
	買建	1,125,447	3,821	3,821	1,303,282	11,931	11,931
	債券先物オプション						
	売建	535,344	1,525	103	465,022	853	309
	買建	525,274	1,682	423	292,115	568	631
店頭	債券店頭オプション						
	売建	5,180	14	4	42,437	202	18
	買建	-	-	-	50,005	232	80
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			82	256		222	226

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	商品先物						
	売建	51	1	1	52	0	0
	買建	49	0	0	-	-	-
合計			1	1		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ						
	売建	80,000	62	62	83,500	42	42
	買建	151,816	211	211	40,000	62	62
合計			148	148		105	105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



〔前連結会計年度末〕

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	17,870,918	3,524,963	19,763	19,763
	買 建	17,797,878	2,724,017	21,080	21,080
	金利オプション				
	売 建	1,120,469	-	511	262
	買 建	1,005,702	-	379	157
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	30,034,952	26,313,064	305,262	305,262
	受取変動・支払固定	30,306,868	26,115,683	323,932	323,932
	受取変動・支払変動	2,072,478	1,450,378	1,972	1,972
	金利オプション				
	売 建	7,282,762	7,233,076	27,783	1,706
	買 建	3,090,749	3,059,549	35,014	5,444
	その他	-	-	-	-
	合 計			26,423	26,370

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	403,409	251,147	30	30
	為替予約				
	売 建	2,594,785	194,816	32,095	32,095
	買 建	3,442,496	301,678	39,089	39,089
	通貨オプション				
	売 建	1,186,383	424,928	38,001	6,304
	買 建	993,549	382,532	27,358	4,179
	その他	-	-	-	-
合 計				3,618	4,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売 建	39,988	-	977	977
	買 建	45,036	-	572	572
	株式指数オプション				
	売 建	33,480	-	119	48
	買 建	10,587	-	11	42
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			514	399

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	729,921	-	4,608	4,608
	買建	666,533	-	3,995	3,995
	債券先物オプション				
	売建	321,765	-	818	42
	買建	229,366	-	1,102	301
店頭	債券店頭オプション				
	売建	9,925	-	41	6
	買建	4,947	-	10	18
	その他	-	-	-	-
合計				865	944

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	83,500	83,500	211	211
	買建	40,000	40,000	216	216
合計				428	428

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。